

平成15年度中間決算のお知らせ

T & Dフィナンシャル生命保険株式会社(社長 水山 修)の平成15年度中間期(平成15年4月1日
~平成15年9月30日)の業績は添付のとおりです。

<目次>

. 平成15年度中間決算の概要

1. 主要業績	1 頁
2. 平成15年度中間期の一般勘定資産の運用状況	3 頁
3. 資産運用の実績(一般勘定)	4 頁
4. 中間貸借対照表	9 頁
5. 中間損益計算書	13 頁
6. 経常利益等の明細(基礎利益)	15 頁
7. 債務者区分による債権の状況	16 頁
8. リスク管理債権の状況	16 頁
9. ソルベンシー・マージン比率	17 頁
10. 平成15年度中間期特別勘定の状況	18 頁

. 平成15年度中間決算補足資料

<別冊>

本資料において、百分率は、表示未満を四捨五入しています。この端数処理により、各百分率の合計が100%にならない場合があります。(中間貸借対照表及び中間損益計算書を除く。)

以 上

. 平成15年度中間決算の概要

1. 主要業績

(1) 保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	平成15年度中間期末				平成14年度中間期末		平成14年度末	
	件 数	前年同期比	金 額	前年同期比	件 数	金 額	件 数	金 額
個 人 保 険	376	93.6	29,197	89.8	402	32,508	386	30,807
個 人 年 金 保 険	65	123.2	2,923	153.7	52	1,901	58	2,335
団 体 保 険	-	-	19,262	106.6	-	18,073	-	16,403
団 体 年 金 保 険	-	-	685	92.8	-	738	-	698

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

ただし、変額個人年金保険については、責任準備金の金額です。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

(2) 新契約高

(単位:千件、億円)

区 分	平成15年度中間期				平成14年度中間期			
	件 数	新契約 + 転換による			件 数	新契約 + 転換による		
		純増加	新契約	転換による純増加		純増加	新契約	転換による純増加
個 人 保 険	21	1,754	1,754	-	22	2,085	2,085	-
個 人 年 金 保 険	9	592	592	-	2	79	79	-
団 体 保 険	-	1,913	1,913		-	794	794	
団 体 年 金 保 険	-	12	12		-	-	-	

区 分	平成14年度			
	件 数	新契約 + 転換による		
		純増加	新契約	転換による純増加
個 人 保 険	43	4,023	4,023	-
個 人 年 金 保 険	11	651	651	-
団 体 保 険	-	938	938	
団 体 年 金 保 険	-	0	0	

(注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

ただし、変額個人年金保険については一時払保険料です。

3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

(3) 主要収支項目

(単位:百万円、%)

区 分	平成15年度中間期	前年同期比	平成14年度中間期	平成14年度
保 険 料 等 収 入	93,108	242.9	38,330	127,405
資 産 運 用 収 益	12,954	640.2	2,023	5,217
保 険 金 等 支 払 金	44,429	100.5	44,216	95,451
資 産 運 用 費 用	252	8.0	3,137	6,121

(4) 総資産

(単位:百万円、%)

区 分	平成15年度中間期末	前年同期比	平成14年度中間期末	平成14年度末
総 資 産	659,755	112.2	587,882	613,651

2. 平成15年度中間期の一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

平成15年度中間期の日本経済は、4-6月期の国内GDPが前期比年率で実質3.9%増、名目でも1.2%増と高い成長となり、外需に加え企業収益や個人消費の持ち直しを足がかりに、株高や所得の下げ止まりにより消費者心理にも改善の兆しが見え始めました。ただ依然として外需主導の面は強く、米国経済やドル相場、国内の雇用情勢など懸念材料もあり、景気の先行きに慎重な見方も残りました。

このような環境下、長期金利は日銀の量的金融緩和策やデフレ懸念から低下基調を辿り、6月中旬には0.43%と過去最低利回りを更新しましたが、その後、株高や米長期金利上昇をきっかけに一転急上昇し、景気回復期待もあり9月上旬には1.6%台にまで上昇しました。しかしその後は、日銀の量的金融緩和策維持などから一進一退の展開となり、中間期末は1.38%となりました。

国内株式も値動きの激しい展開となり、イラク戦争後の景気悪化懸念や持合い解消などによる需給の悪化から下落基調を辿り、4月下旬には日経平均は7,607円とバブル後最安値を更新しました。しかしその後は、外国人投資家の買いや景気回復期待を背景に上昇に転じ、8月には日経平均はほぼ1年ぶりに1万円を回復し、9月には一時1万1千円台まで上昇しましたが、急速な円高による企業業績の悪化懸念から中間期末の日経平均は10,219円となりました。

為替相場は、ドル/円相場では、米国経済の先行き懸念や米財務長官のドル安容認発言などを背景に円高・ドル安基調で推移しました。その後は、金融当局の円売り介入もあり、115円を底値に一進一退を繰り返しましたが、日本の景気回復期待を背景に外国人投資家の円買いが優勢となり、中間期末に円は111円まで上昇しました。

ユーロ/円相場では、期初から上昇基調を辿り、5月末には140円台まで上昇しましたが、その後ECBの利下げやユーロ圏の景況感の悪化などからユーロは売られ、中間期末は129円となりました。

(2) 運用方針

平成15年度中間期においても前年度同様、円金利資産中心の投資継続を運用の基本方針とし、低金利の環境下、金利リスク分散の観点から為替変動リスクをヘッジした外債投信を積み増す一方、金利反転局面では超長期国債(20年債)を含めた債券の購入を図りました。

また、一部株価指数連動型上場投資信託(ETF)への投資を通じ、株価上昇による収益向上を図りました。

(3) 運用実績の概況

平成15年度中間期末の一般勘定資産は、前年度末より224億円減少し、5,175億円となりました。主な資産構成は、公社債2,580億円(占率49.9%)、株式28億円(占率0.6%)、外国証券577億円(占率11.2%)、貸付金455億円(占率8.8%)と円金利資産主体としながらも、金利の動向、リスク分散を考慮し、外国証券にも積極的に投資しました。

その結果、資産運用収支は、利息及び配当金等収入が前年同期比6億円増の20億円、有価証券売却益も6億円確保し、資産運用収支全体では前年同期比で18億円増の26億円となりました。

3. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成15年度中間期末		平成14年度中間期末		平成14年度末	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	43,753	8.5	66,215	11.7	42,096	7.8
買現先勘定	-	-	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	171	0.0	154	0.0	170	0.0
商品有価証券	-	-	-	-	-	-
金銭の信託	5,168	1.0	19,206	3.4	5,263	1.0
有価証券	395,572	76.4	395,152	69.9	410,915	76.1
公 社 債	258,092	49.9	336,472	59.5	290,438	53.8
株 式	2,890	0.6	305	0.1	2,855	0.5
外 国 証 券	57,754	11.2	15,626	2.8	45,531	8.4
公 社 債	32,085	6.2	10,000	1.8	28,996	5.4
株 式 等	25,669	5.0	5,626	1.0	16,534	3.1
その他の証券	76,834	14.8	42,747	7.6	72,090	13.4
貸付金	45,510	8.8	54,789	9.7	51,836	9.6
不動産	2,148	0.4	1,978	0.3	2,171	0.4
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-
その他	26,441	5.1	29,421	5.2	29,154	5.4
貸倒引当金	1,245	0.2	1,673	0.3	1,621	0.3
合 計	517,520	100.0	565,245	100.0	539,987	100.0
うち外貨建資産	1,872	0.4	2,401	0.4	247	0.0

(2) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	平成15年度中間期	平成14年度中間期	平成14年度
現預金・コールローン	1,656	37,641	13,522
買現先勘定	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-
買入金銭債権	1	4	20
商品有価証券	-	-	-
金銭の信託	95	18,704	4,762
有価証券	15,343	58,413	42,650
公 社 債	32,346	102,134	148,168
株 式	35	43	2,593
外 国 証 券	12,223	15,202	45,106
公 社 債	3,089	10,000	28,996
株 式 等	9,134	5,202	16,110
その他の証券	4,744	28,475	57,818
貸付金	6,326	9,154	12,106
不動産	22	81	112
繰延税金資産	-	-	-
その他	2,713	4,705	4,972
貸倒引当金	376	131	80
合 計	22,467	16,135	41,393
うち外貨建資産	1,624	1,977	177

(3) 資産運用収益

(単位:百万円)

区 分	平成15年度中間期	平成14年度中間期	平成14年度
利息及び配当金等収入	2,097	1,495	4,557
預貯金利息	2	15	19
有価証券利息・配当金	1,646	951	3,499
貸付金利息	448	511	1,037
不動産賃貸料	0	14	15
その他利息配当金	0	2	5
商品有価証券運用益	-	-	-
金銭の信託運用益	5	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-	-
有価証券売却益	684	113	170
国債等債券売却益	144	103	160
株式等売却益	1	0	0
外国証券売却益	63	-	-
その他	475	8	8
有価証券償還益	17	18	24
金融派生商品収益	-	-	-
為替差益	-	-	-
その他運用収益	60	395	444
合 計	2,865	2,023	5,217

(4) 資産運用費用

(単位:百万円)

区 分	平成15年度中間期	平成14年度中間期	平成14年度
支 払 利 息	0	125	126
商品有価証券運用損	-	-	-
金銭の信託運用損	-	809	1,171
売買目的有価証券運用損	-	-	-
有価証券売却損	91	26	26
国債等債券売却損	0	0	0
株式等売却損	-	-	-
外国証券売却損	91	-	-
その他	-	25	25
有価証券評価損	5	-	8
国債等債券評価損	-	-	-
株式等評価損	5	-	8
外国証券評価損	-	-	-
その他	-	-	-
有価証券償還損	-	-	-
金融派生商品費用	-	-	-
為替差損	0	-	-
貸倒引当金繰入額	-	163	137
貸付金償却	-	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	22	4	23
その他運用費用	131	141	295
合 計	252	1,271	1,789

(5) 売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	平成15年度中間期末		平成14年度中間期末		平成14年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	5,168	49	19,206	795	5,263	1,171

(注) 本表には、「金銭の信託」等の売買目的有価証券を含みます。

(6) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	平成15年度中間期末					平成14年度中間期末				
	帳簿価額	時価	差 損 益		帳簿価額	時価	差 損 益			
			うち差益	うち差損			うち差益	うち差損		
満期保有目的の債券	251,235	250,187	1,047	1,468	2,515	220,360	222,389	2,028	2,842	813
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	139,830	140,463	633	1,897	1,264	51,843	52,848	1,004	1,062	57
公 社 債	38,256	37,254	1,001	23	1,025	6,105	6,112	6	13	6
株 式	99	138	39	39	-	31	44	13	13	-
外 国 証 券	27,264	27,357	93	255	162	5,508	5,626	117	123	5
公 社 債	1,807	1,688	118	-	118	-	-	-	-	-
株 式 等	25,457	25,669	211	255	44	5,508	5,626	117	123	5
その他の証券	74,108	75,540	1,432	1,508	76	40,096	40,909	813	858	44
買入金銭債権	101	171	70	70	-	101	154	53	53	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	391,065	390,651	413	3,366	3,780	272,203	275,237	3,033	3,904	870
公 社 債	259,094	258,384	710	1,492	2,202	216,466	219,031	2,564	2,855	290
株 式	99	138	39	39	-	31	44	13	13	-
外 国 証 券	57,661	56,415	1,245	255	1,501	15,508	15,097	411	123	535
公 社 債	32,204	30,746	1,457	-	1,457	10,000	9,470	529	-	529
株 式 等	25,457	25,669	211	255	44	5,508	5,626	117	123	5
その他の証券	74,108	75,540	1,432	1,508	76	40,096	40,909	813	858	44
買入金銭債権	101	171	70	70	-	101	154	53	53	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

区 分	平成14年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益		
			うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	248,857	253,111	4,254	5,218	964
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-
その他有価証券	107,304	108,017	712	1,365	652
公 社 債	20,546	20,578	31	66	34
株 式	99	96	2	-	2
外 国 証 券	16,501	16,534	32	94	61
公 社 債	-	-	-	-	-
株 式 等	16,501	16,534	32	94	61
その他の証券	70,055	70,637	581	1,135	553
買入金銭債権	101	170	69	69	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-
合 計	356,162	361,129	4,967	6,584	1,616
公 社 債	240,407	245,376	4,968	5,275	306
株 式	99	96	2	-	2
外 国 証 券	45,498	44,848	650	103	753
公 社 債	28,996	28,313	683	8	692
株 式 等	16,501	16,534	32	94	61
その他の証券	70,055	70,637	581	1,135	553
買入金銭債権	101	170	69	69	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-

- (注) 1. 本表には、CD(譲渡性預金)等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。
2. 「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外に区分されるものではありません。

・時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	平成15年度中間期末	平成14年度中間期末	平成14年度末
満 期 保 有 目 的 の 債 券	-	119,999	49,999
非 上 場 外 国 債 券	-	-	-
そ の 他	-	119,999	49,999
責 任 準 備 金 対 応 債 券	-	-	-
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	-	-	-
そ の 他 有 価 証 券	4,045	2,099	4,211
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	2,751	261	2,758
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	-	-	-
非 上 場 外 国 債 券	-	-	-
そ の 他	1,294	1,837	1,453
合 計	4,045	122,098	54,211

(7) 金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

区 分	平成15年度中間期末					平成14年度中間期末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差損益			貸借対照表 計上額	時 価	差損益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
金銭の信託	5,168	5,168	-	-	-	19,206	19,206	-	-	-

区 分	平成14年度末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差損益		
			うち差益	うち差損	
金銭の信託	5,263	5,263	-	-	-

・売買目的の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	平成15年度中間期末			平成14年度中間期末		
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益		貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益	
売買目的有価証券	5,168		49	19,206		795

区 分	平成14年度末		
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益	
売買目的有価証券	5,263		1,171

・満期保有目的債券・責任準備金対応債券・その他有価証券の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	平成15年度中間期末					平成14年度中間期末				
	帳簿価額	時 価	差損益			帳簿価額	時 価	差損益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

区 分	平成14年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益		
			うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-
その他有価証券	-	-	-	-	-

4. 中間貸借対照表

(単位:百万円, %)

期別 科目	平成15年度中間期末 (平成15年9月30日現在)		平成14年度中間期末 (平成14年9月30日現在)		平成14年度末要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)						
現金及び預貯金	51,271	7.8	68,122	11.6	47,933	7.8
買入金銭債権	171	0.0	154	0.0	170	0.0
有価証券	5,168	0.8	19,206	3.3	5,263	0.9
国債	530,253	80.4	415,823	70.7	478,677	78.0
地方債	236,980		322,615		276,953	
社債	-		142		-	
株外	23,539		17,477		16,753	
その他	6,333		5,632		6,883	
の他	61,520		19,739		49,864	
の証	201,879		50,215		128,222	
付	45,510	6.9	54,789	9.3	51,836	8.5
保険約款貸付	19,641		20,518		20,244	
一般貸付	25,868		34,270		31,592	
不動産及び動産	2,210	0.3	2,000	0.4	2,245	0.4
(うち不動産)	2,148		1,978		2,171	
代理店貸	0	0.0	18	0.0	18	0.0
再保	3,401	0.5	0	0.0	1,876	0.3
その他	23,014	3.5	29,439	5.0	27,250	4.4
の他	16,250		22,750		19,500	
(うち営業権)	1,245	0.2	1,673	0.3	1,621	0.3
倒引当金	1,245		1,673		1,621	
資産の部合計	659,755	100.0	587,882	100.0	613,651	100.0

(単位:百万円, %)

期別 科目	平成15年度中間期末 (平成15年9月30日現在)		平成14年度中間期末 (平成14年9月30日現在)		平成14年度末要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)						
保険契約準備金	618,981	93.8	544,664	92.6	570,436	93.0
(うち責任準備金)	600,665		523,604		550,327	
(うち契約者配当準備金)	4,720		6,394		5,732	
代理店借	877	0.1	0	0.0	897	0.2
再保	20	0.0	7	0.0	17	0.0
その他	5,809	0.9	2,950	0.5	5,740	0.9
の他	11,554	1.8	12,194	2.1	11,820	1.9
退職給付引当金	11,554		12,194		11,820	
役員退職慰労引当金	38	0.0	-	-	33	0.0
価格変動準備金	158	0.0	38	0.0	101	0.0
繰延税金負債	228	0.1	363	0.1	257	0.0
負債の部合計	637,668	96.7	560,218	95.3	589,304	96.0
(資本の部)						
資本	20,000	3.0	20,000	3.4	20,000	3.3
資本剰余金	10,000	1.5	10,000	1.7	10,000	1.6
資本準備金	10,000		10,000		10,000	
利益剰余金	8,317	1.3	2,977	0.5	6,108	1.0
中間未処理損失	8,317		2,977		6,108	
(中間損失)	(2,208)		(3,300)		(6,431)	
株式等評価差額金	404	0.1	641	0.1	455	0.1
資本の部合計	22,086	3.3	27,664	4.7	24,346	4.0
負債及び資本の部合計	659,755	100.0	587,882	100.0	613,651	100.0

(注)平成14年度末要約貸借対照表の中間未処理損失、中間損失はそれぞれ当期末処理損失、当期損失を示します。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

(1) 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっています。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しています。

(2) 不動産及び動産の減価償却の方法は、建物については定額法により、建物以外については定率法により行っています。

(3) 外貨建資産は、9月末日の為替相場により円換算しています。

(4) 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という。)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しています。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しています。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

(5) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)に従い、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しています。

(6) 役員退職慰労引当金は、商法施行規則第43条の規定に基づく引当金であり、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しています。

(7) 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しています。
なお、当中間会計期間の繰入額は、年間所要額の1/2を計上しています。

(8) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しています。

- (9) 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づき、条件変更を受けた契約については、保険料払込年数をチルメル期間としたチルメル式により、それ以外の契約については保険料払込年数と5年間のいずれか短い期間をチルメル期間としたチルメル式により計算しています。
- (10) その他資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間(5年)に基づく定額法により行っています。
- (11) 営業権については、年間償却額(5年以内で每期均等償却)の1/2を償却しています。
- (12) 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、8,905百万円です。
なお、それぞれの内訳は以下のとおりです。
貸付金のうち、破綻先債権額はなく、延滞債権額は8,905百万円です。うち8,820百万円は保険約款貸付ですが、解約返戻金等相当額7,615百万円で担保されており、残額1,204百万円は全額引当てています。
上記取立不能見込額の直接減額は、ありません。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金です。
貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。
貸付金のうち、貸付条件緩和債権額はありません。
なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。
- (13) 不動産及び動産の減価償却累計額は、2,734百万円です。
- (14) 特別勘定の資産の額は、144,057百万円です。なお負債の額も同額です。
- (15) 1株当たり中間損失は、3,681円35銭です。
- (16) 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産の額は、454百万円です。
- (17) 貸借対照表上の純資産額から株式等評価差額金の合計額を控除した金額が、資本金、資本準備金及び利益準備金の合計額を下回る額は、8,317百万円です。
- (18) 貸借対照表に計上した動産の他、リース契約により使用している重要な動産として電子機器があります。

- (19) 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりです。
- | | |
|---------------|----------|
| 前期末現在高 | 5,732百万円 |
| 当中間期契約者配当金支払額 | 1,442百万円 |
| 利息による増加等 | 4百万円 |
| 契約者配当準備金繰入額 | 424百万円 |
| 当中間期末現在高 | 4,720百万円 |

(20) 担保に供されている資産の額は、3,652百万円です。

(21) 外貨建資産の額は、5,655百万円です。(主な外貨額43百万米ドル、4百万ユーロ、1百万ポンド)

(22) 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は、498百万円です。
なお、当該負担金は拠出した期の事業費として処理しています。

(23) 保険業法第259条の規定に基づく保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は、2,377百万円です。
なお、当該負担金は拠出した期の事業費として処理しています。

(24) 繰延税金資産の総額は、18,750百万円、繰延税金負債の総額は、686百万円です。
繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、18,293百万円です。
繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、繰越欠損金11,017百万円、退職給付引当金4,161百万円、営業権償却1,174百万円です。また、繰延税金負債発生の原因別内訳は、株式等評価差額金686百万円です。

(25) 当中間期における法定実効税率は36.15%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異 34.36%の主な内訳は、評価性引当額の増加による影響 35.16%です。

5. 中間損益計算書

(単位:百万円, %)

期 別 科 目	平成15年度中間期 〔平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで〕		平成14年度中間期 〔平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで〕		平成14年度要約損益計算書 〔平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
経 常 収 益	107,317	100.0	58,711	100.0	135,541	100.0
保 険 料 等 収 入	93,108	86.7	38,330	65.3	127,405	94.0
(うち保険料)	91,177		38,330		125,529	
資 産 運 用 収 益	12,954	12.1	2,023	3.4	5,217	3.8
(うち利息及び配当金等収入)	2,097		1,495		4,577	
(うち金銭の信託運用益)	5		-		-	
(うち有価証券売却益)	684		113		170	
(うち特別勘定資産運用益)	10,088		-		-	
そ の 他 経 常 収 益	1,255	1.2	18,357	31.3	2,917	2.2
(うち責任準備金戻入額)	-		16,644		-	
経 常 費 用	109,210	101.8	60,846	103.6	140,007	103.3
保 険 金 等 支 払 金	44,429	41.4	44,216	75.3	95,451	70.4
(うち保険金)	15,050		16,125		35,020	
(うち年金)	2,745		2,509		4,839	
(うち給付金)	7,186		8,201		16,923	
(うち解約返戻金)	16,177		15,135		31,462	
(うちその他返戻金)	2,839		2,234		7,173	
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	50,342	46.9	20	0.0	10,117	7.5
(うち責任準備金繰入額)	50,338		-		10,078	
資 産 運 用 費 用	252	0.3	3,137	5.4	6,121	4.5
(うち金銭の信託運用損)	-		809		1,171	
(うち有価証券売却損)	91		26		26	
(うち有価証券評価損)	5		-		8	
(うち特別勘定資産運用損)	-		1,865		4,332	
事 業 費 用	9,763	9.1	9,227	15.7	19,500	14.4
そ の 他 経 常 費 用	4,422	4.1	4,244	7.2	8,816	6.5
経 常 損 失	1,893	1.8	2,134	3.6	4,466	3.3
特 別 利 益	373	0.4	19	0.0	72	0.0
特 別 損 失	225	0.2	52	0.1	163	0.1
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	424	0.4	1,097	1.9	1,802	1.3
税 引 前 中 間 損 失	2,169	2.0	3,264	5.6	6,360	4.7
法 人 税 及 び 住 民 税	38	0.1	36	0.0	71	0.0
中 間 損 失	2,208	2.1	3,300	5.6	6,431	4.7
前 期 繰 越 利 益	6,108	5.7	323	0.5	323	0.2
中 間 未 処 理 損 失	8,317	7.8	2,977	5.1	6,108	4.5

(注)平成14年度要約損益計算書の税引前中間損失は税引前当期損失、中間損失は当期損失、中間未処理損失は当期未処理損失を示します。

注 記 事 項

(中間損益計算書関係)

- (1) 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券 208 百万円、株式等 476 百万円です。
- (2) 有価証券売却損の主な内訳は、外国債券等 91 百万円です。
- (3) 有価証券評価損の主な内訳は、株式等 5 百万円です。
- (4) 金銭の信託運用益には、評価益 49 百万円が含まれています。

6. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	平成15年度中間期	平成14年度中間期	平成14年度
基礎利益 A	2,307	1,303	3,252
キャピタル収益	690	113	170
金銭の信託運用益	5	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-	-
有価証券売却益	684	113	170
金融派生商品収益	-	-	-
為替差益	-	-	-
その他キャピタル収益	-	-	-
キャピタル費用	97	835	1,206
金銭の信託運用損	-	809	1,171
売買目的有価証券運用損	-	-	-
有価証券売却損	91	26	26
有価証券評価損	5	-	8
金融派生商品費用	-	-	-
為替差損	0	-	-
その他キャピタル費用	-	-	-
キャピタル損益 B	592	721	1,035
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	1,714	2,025	4,287
臨時収益	-	-	-
再保険収入	-	-	-
危険準備金戻入額	-	-	-
その他臨時収益	-	-	-
臨時費用	178	109	179
再保険料	-	-	-
危険準備金繰入額	178	61	132
個別貸倒引当金繰入額	-	47	47
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-	-
貸付金償却	-	-	-
その他臨時費用	-	-	-
臨時損益 C	178	109	179
経常損失 A + B + C	1,893	2,134	4,466

7. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円,%)

区 分	平成15年度中間期末	平成14年度中間期末	平成14年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,940	8,996	8,969
危険債権	85	145	115
要管理債権	-	28	-
小計 (対合計比)	9,025 (19.65)	9,170 (16.60)	9,084 (17.39)
正常債権	36,905	46,086	43,163
合計	45,931	55,256	52,247

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。
5. 平成15年度中間期末の上記債権額合計のうち、保険約款貸付は19,989百万円であり、内訳は、破産更生債権及びこれらに準ずる債権8,940百万円、正常債権11,048百万円です。

8. リスク管理債権の状況

(単位:百万円,%)

区 分	平成15年度中間期末	平成14年度中間期末	平成14年度末
破綻先債権額	-	-	-
延滞債権額	8,905	9,016	8,959
3ヵ月以上延滞債権額	-	-	-
貸付条件緩和債権額	-	28	-
合計 (貸付残高に対する比率)	8,905 (19.57)	9,045 (16.51)	8,959 (17.28)

- (注) 1. 破綻先債権は、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、商法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、または手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権は、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 平成15年度中間期末の上記リスク管理債権額合計のうち、8,820百万円は保険約款貸付であり、同額が延滞債権です。リスク管理債権に該当する保険約款貸付は、全額解約返戻金等により保全されています。

9. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	平成15年度 中間期末	平成14年度 中間期末	平成14年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	23,997	30,462	26,815
資本の部合計(株式等評価差額金を除く)	21,682	27,022	23,891
価格変動準備金	158	38	101
危険準備金	353	104	174
一般貸倒引当金	18	381	355
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	569	904	641
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	70	9
負債性資本調達手段等	-	-	-
控除項目	-	-	-
その他	1,214	1,941	1,641
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3)^2} + R_4$ (B)	5,003	4,742	5,197
保険リスク相当額 R ₁	3,627	3,765	3,788
予定利率リスク相当額 R ₂	456	507	477
資産運用リスク相当額 R ₃	2,687	2,050	2,764
経営管理リスク相当額 R ₄	203	189	210
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	959.1%	1,284.8%	1,031.9%

(注)上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

10. 平成15年度中間期特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	平成15年度中間期末	平成14年度中間期末	平成14年度末
個人変額保険	2,731	2,872	2,514
変額個人年金保険	135,402	9,606	64,749
団体年金保険	5,923	10,314	8,214
特別勘定計	144,057	22,794	75,479

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位:千件、百万円)

区 分	平成15年度中間期末		平成14年度中間期末		平成14年度末	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	0	25	0	25	0	25
変額保険(終身型)	3	13,449	3	13,924	3	13,570
合 計	3	13,475	3	13,950	3	13,596

・変額個人年金保険

(単位:千件、百万円)

区 分	平成15年度中間期末		平成14年度中間期末		平成14年度末	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
変額個人年金保険	20	133,991	2	9,064	11	64,131
合 計	20	133,991	2	9,064	11	64,131